

第1 歳入歳出予算の執行状況

(平成31年3月31日現在)

(1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
市 税	5,091,086	0	0	5,091,086	5,022,729	32.5
地 方 交 付 税	3,900,000	139,667	0	4,039,667	4,092,759	26.5
国 庫 支 出 金	1,057,097	339,559	1,973	1,398,629	1,254,834	8.1
諸 収 入	1,368,953	△ 23,333	82,052	1,427,672	1,147,624	7.4
繰 越 金	750,837	101,230	0	852,067	852,067	5.5
県 支 出 金	872,311	54,510	37,627	964,448	742,198	4.8
地 方 消 費 税 交 付 金	652,000	0	0	652,000	628,780	4.1
市 債	1,751,200	△ 163,324	△ 105,700	1,482,176	591,476	3.8
繰 入 金	1,141,820	△ 190,000	△ 623,000	328,820	293,250	1.9
地 方 譲 与 税	221,500	0	0	221,500	213,054	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	208,283	0	0	208,283	196,359	1.3
寄 附 金	114,549	0	55,542	170,091	151,738	1.0
財 産 収 入	87,318	0	△ 14,105	73,213	73,692	0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	88,001	0	0	88,001	68,578	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	39,745	420	209	40,374	31,620	0.2
地 方 特 例 交 付 金	24,000	1,024	0	25,024	25,024	0.2
配 当 割 交 付 金	16,000	0	0	16,000	16,679	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0	0	15,000	14,200	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0	0	6,000	14,182	0.1
利 子 割 交 付 金	9,000	0	0	9,000	10,810	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,300	0	0	5,300	4,405	0.0
歳 入 合 計	17,420,000	259,753	△ 565,402	17,114,351	15,446,058	100.0

(2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
民 生 費	4,014,910	9,742	15,740	4,040,392	3,733,745	26.2
教 育 費	2,408,692	42,368	13,560	2,464,620	2,158,358	15.1
衛 生 費	1,927,287	△ 10,905	△ 9,766	1,906,616	1,809,115	12.7
土 木 費	2,914,517	83,149	△ 119,481	2,878,185	1,605,105	11.2
総 務 費	1,756,761	△ 6,195	52,895	1,803,461	1,554,423	10.9
公 債 費	1,410,677	0	△ 3,806	1,406,871	1,394,794	9.8
消 防 費	1,216,376	17,887	△ 30,198	1,204,065	1,154,426	8.1
農 林 水 産 業 費	642,029	7,870	24,197	674,096	450,610	3.1
商 工 費	905,877	429	△ 555,489	350,817	214,517	1.5
議 会 費	145,828	1,678	480	147,986	143,087	1.0
災 害 復 旧 費	40	94,362	43,789	138,191	45,917	0.3
諸 支 出 金	1	40,213	7	40,221	10,341	0.1
労 働 費	3,052	0	0	3,052	3,050	0.0
予 備 費	73,953	△ 20,845	2,670	55,778	0	0.0
歳 出 合 計	17,420,000	259,753	△ 565,402	17,114,351	14,277,488	100.0

(3) 特別会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,640,000	0	226,687	3,866,687	3,505,463
国民健康保険特別会計（施設勘定）	274,000	0	0	274,000	232,589
後期高齢者医療特別会計	398,000	0	0	398,000	381,598
企業用地造成事業特別会計	596,000	0	△ 575,250	20,750	20,750
農業集落排水事業特別会計	666,000	0	4,361	670,361	668,724
公共下水道特別会計	330,000	0	1,985	331,985	333,236
合計	5,904,000	0	△ 342,217	5,561,783	5,142,360

(4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,640,000	0	226,687	3,866,687	3,523,771
国民健康保険特別会計（施設勘定）	274,000	0	0	274,000	247,872
後期高齢者医療特別会計	398,000	0	0	398,000	349,919
企業用地造成事業特別会計	596,000	0	△ 575,250	20,750	20,750
農業集落排水事業特別会計	666,000	0	4,361	670,361	563,622
公共下水道特別会計	330,000	0	1,985	331,985	284,047
合計	5,904,000	0	△ 342,217	5,561,783	4,989,981

(5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
収 益 的 収 入	836,227
収 益 的 支 出	804,887
資 本 的 収 入	214,349
資 本 的 支 出	588,706

第2 市民負担の状況

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	1,971,650	0	0	1,971,650	1,974,570	1,732,790	87.8	50,554	138,060
個人	1,597,793	0	0	1,597,793	1,630,888	1,393,408	85.4	40,653	111,020
法人	373,857	0	0	373,857	343,682	339,382	98.7	9,901	27,040
固 定 資 産 税	2,782,021	0	0	2,782,021	3,081,733	2,979,113	96.7	86,915	237,361
土 地	803,902	0	0	803,902	835,390	820,384	98.2	23,935	65,364
家 屋	899,751	0	0	899,751	986,311	968,595	98.2	28,259	77,173
償 却 資 産	1,057,016	0	0	1,057,016	1,195,278	1,173,808	98.2	34,246	93,523
滞 納 繰 越 分	20,187	0	0	20,187	63,589	15,161	23.8	442	1,208
交 付 金 及 び 納 付 金	1,165	0	0	1,165	1,165	1,165	100.0	34	93
軽自動車税	102,698	0	0	102,698	103,491	100,311	96.9	2,927	7,992
市たばこ税	226,725	0	0	226,725	220,817	203,219	92.0	5,929	16,191
入 湯 税	7,992	0	0	7,992	7,296	7,296	100.0	213	581
市 税 合 計	5,091,086	0	0	5,091,086	5,387,907	5,022,729	93.2	146,538	400,185

(注) 人口及び世帯数は、平成31年3月31日現在の34,276人と12,551世帯で算出

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(平成31年3月31日現在)

(1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	備 考
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産	1,117,880	—	176,787	—			
普 通 財 産	160,007	—	3,460	—			
山 林	6,935,869	—	—	—			
樽見鉄道(株)株券					4,500		
岐阜県名産販売(株)株券					3,500		
名古屋鉄道(株)株券					200		
東海旅客鉄道(株)株券					200		
近鉄グループホールディングス(株)株券					206		
岐阜エフエム放送(株)株券					750		
(株)岐阜放送株券					3,735		
(株)岐阜フットボールクラブ					2,000		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
(公社)岐阜県森林公社出資金						50	
(一社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
上水道事業会計出資金						919,645	
(公社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公共団体金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出捐金						8,683	
(一財)都市農山漁村交流活性化機構出捐金						1,500	
(公財)岐阜県教育文化財団出捐金						196	
樽見鉄道(株)貸付金						168,750	
医師住宅等貸付金						30,593	
(一社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
財政調整基金						3,823,430	
減債基金						365,681	
公共施設等整備基金						2,214,848	
樽見鉄道対策基金						88,300	
安藤基金						74,443	
数学のまちづくり基金						13,000	
畑中茂樹奨学基金						6,405	
淡墨桜維持管理基金						215,952	
地域交流施設整備基金						34,632	
地域振興基金						96,183	
国民健康保険基金						604,044	
国民健康保険診療所基金						214,920	
合 計	8,213,756	0	180,247	0	15,091	8,900,625	
						8,915,716	

(2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
公 共 事 業 等 債	53,576	0.3
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	42,175	0.3
災 害 復 旧 事 業 債	6,487	0.0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	547,236	3.4
全 国 防 災 事 業 債	107,917	0.7
学 校 教 育 施 設 整 備 事 業 債	484,965	3.0
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	22,887	0.1
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	63,620	0.4
一 般 単 独 事 業 債	4,909,769	30.7
辺 地 対 策 事 業 債	343,908	2.2
財 源 対 策 債	27,689	0.2
減 税 補 て ん 債	104,135	0.7
臨 時 財 政 対 策 債	9,287,515	58.0
普 通 会 計 債 合 計	16,001,879	100.0
病 院 事 業 債	92,279	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,571,966	58.3
公 共 下 水 特 別 会 計	2,556,364	41.7
下 水 道 事 業 債	6,128,330	100.0
水 道 事 業 債	5,596,068	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0

第4 財政の動向及び市長の財政方針

(1) 財政の動向

合併以来、財源確保が厳しい状況が続いている中で、行財政改革大綱に基づく「行財政改革実施計画」の推進、歳出削減の積極的な取り組みや安定した市税収入を確保することなどにより、財政の健全化判断比率においても、国が示す基準以下であり、健全性は保たれていると言えます。

今後の見込みにつきましては、市税収入は、給与所得の減や、企業の設備投資による法人の減収見込みから、個人市民税と法人市民税のいずれも減額となっておりますが、新築・増築家屋の増加や、主に屋井工業団地や商業施設での償却資産の増により、固定資産税の増額を見込んでおります。また、今後、普通交付税が一本算定に移行されるなど、市が自由に使える一般財源は減額となる見込みです。

一方、歳出面では、ますます進行する少子高齢化により、社会保障関係経費の大幅な増加をはじめ、公債費、施設の維持管理費の増加が見込まれます。

(2) 市長の財政方針

将来にわたり財政の健全性を維持していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、財政構造にしていかなければなりません。限られた財源を効果的、効率的に活用することを基本に、合併による効率性や合併の効果を徹底的に追求することが必要です。